

日本国の原則—自由、民主主義、
経済発展、戦争、平和につ
いて考える

京都学園大学 経済学部学会 公開講演会
2008年12月4日

原田 泰

大和総研 常務理事 手塚エコノミスト

『日本国の原則』（日経、2007）

- 日本における由と民主主義の生成
- 自由がどのように日本経済を発展させたか、
統制経済はどのように失敗したか
- 自由と民主主義と平和
- 戦前になぜ日本は誤った道に進んだのか
- 以上の議論に基づき、現在の問題を考察
（アジア共同体、人口減少、教育）
- まとめ

日本はうまくいっていない

- 過去の黄金時代に返れ⇒いかなる過去か
- イスラムの失敗
- 17世紀までイスラムは西欧を圧倒
- ギリシヤの知的探究心とローマの寛大さを維持⇒西欧を脅かす力
- 中世の西欧に比べ、人々は安全で、契約は守られ、私有財産は尊重
- それらを忘れて、コーランに返れ

本当の日本とは何か

- 自由、所有権の安定、経済発展⇒大衆文化
- 権力の正当性を巡る思想『理尽鈔』
天道思想⇒領主は天道に見放されないよう
仁政を行うべき⇒小農民の所有権の安定⇒
権力の正当性
- 江戸の大減税⇒元禄文化
- 「(こまごまと税を取るは)邪欲が深く領国を
失う利口すぎる武将のすること」『甲陽軍鑑』

江戸の成果

- イザベラ・バードは地方の街を賞賛(1880)
「自力で栄えるこの豊沃な大地で、葡萄、いちじく、ざくろの木の下に住み、圧迫のない自由な暮らしをしている。これは圧政に苦しむアジアでは珍しい現象」
- マテイソンの推計(1870年1人当たりGDP)
日本737ドル、中国530ドル、インド533ドル

明治以降の経済発展

- 江戸の豊かさは産業革命以前のもの
- 明治の経済発展の主役は生糸
- 女工哀史は、農民哀史。工女の中には年
100円稼ぐものもいた(家が建つ金額)。工
女たちのインセンティブに訴える必要
- 油田や鉱山の富ではない
- 暴力によって養蚕地帯や製糸工場を奪つ
ても富にはならない

日本は1930年までに発展 サンソム夫人の証言

- 大きさと香りでこれ以上ないようないちご
- 暮らしをよくしていく知恵と才能を持つ
- 持ち前の頭のよさと腕のよさで何でも作る
- 美しい着物を貧しい娘が触っけていても文句を言わない店
- 電化は日本がイギリスより進んでいる

- 良好い道路も作られている
- 映画館の数はイギリスの都市と同じ。有名な映画館の音響設備は世界一
- 一般大衆の趣味が良いから、センスの良いい商品が生産される
- 日本人は幸せな国民。今日目新しかったものが翌日には当たり前になっている

現在の日本がすでにここにある

なぜ日本は戦争に向かってしまっ たのか

1. 利得

参加する個人の利得に着目

2. イデオロギー

資本主義への不信高めると戦争か革命か

3. 軍隊という組織

組織の悪しき回転

1. 利得と戦争

●戦争の原因 階級、集団の役割を無視するわけではないが、参加する個人の利得に着目

●カントの戦争の原因論
自分が戦争で死ぬか、そのために重税を課せられるものは戦争をしない⇒市民が戦争に責任を負う政府ができれば戦争にならない(『永遠平和のために』岩波文庫)

カントへの反論

- 近代の戦争は君主も犠牲⇒ならなお良い
- 民主主義国家も好戦的
 - ・ギリシヤの民主主義国家は好戦的
 - ・英仏が、多くの戦争で植民地を得た
 - ・戦前期の日本は、アジアの中ではもっとも民主主義的で、より多くの戦争を行い、より多くの領土、より多くの賠償金を求めた

- 『スティーブン・レビット』『ヤバい経済学』
ヤクを巡って抗争したがるのは末端の売人
- 『戦史』作者の民主主義への反感
- 民主主義国家も、利得があれば好戦的に
- 「満州と朝鮮は、日清日露で“10万の英霊、
20億の国帑”で得た生命線」←これはは利得
なのか。サンク・コストを理解できないだけ
- 本当に利得があったのか

- 民主主義の好戦性には利得の限度がある
- 満蒙国境における中国軍の散発的な抵抗とノモンハン事件が、満州という利得の価値を低めた。
- 「ほしがりません勝つまでは」⇒勝ったら欲しがってもいい！
- 中国の分裂は日本の利得を高める。しかし、共産軍、国民党軍ともに、相手より日本を憎むべき敵と見なせば統一

戦争の利得を忘れた戦後

- 日清戦争は利益。日本は、台湾の割譲に加えて、賠償金2万両(約3.4億円、1895年の日本のGDPは15.5億円)
- 日露戦争は利益なし
- 第1次世界大戦は利益⇒戦争しない利益
- 1931年の満州事変も利益をもたらしたと民衆は認識
- 太平洋戦争前、戦争は3勝1敗で利益をもたらしたと認識

戦争に参加しないで戦争から利益を得る方策

「日本は、産業も着々と興り、貿易では世界を圧倒する。これをもう5年か8年続けていけば、日本は世界第一等国になれる。今下手に戦などを始めてはいかぬ」(「宇垣応答禄(中保与作設問)(昭和21年2月12日)」「宇垣一成日記』第3巻、みすず書房、1971年)宇垣一成(陸軍大臣、外相も務めた)

🎯 武器商人になる選択肢はなぜ消えたのか

- 満州の利権を分け合う方策。日本はアメリカと手を組み支那を保全開発すべき(北一輝「日米合同対支財団ノ提議」1935年)
- ビジネスマン(鮎川義介など)はもちろんそう主張
- 第一次大戦で産業は利益を得たが、軍人は得るものなし。ビジネスが富と権威を得。軍の権威は低下
- 戦争に参加しないで戦争で利益を得る選択肢をなくす。「バスに乗り遅れるな」

2. 資本主義への不信を高める イデオロギーの重要性

- 資本家と民衆は、他人の戦争で利得を得ることが可能
- 戦争のために民衆と資本家を切り離すことが必須
- 太平洋戦争後、財閥、地主は財産を奪われた。これはまったく不当。軍人が戦争をして、財閥、地主はしていない。
- 戦犯は無実だという人はいるが、財閥、地主が無罪だという人を見たことがない

「日本資本主義行き詰まり論」の誤り

- 第1次世界大戦後の日本経済は、①欧米の模倣による発展の行詰まり、②国内資源の老衰枯渇、③賃金騰貴、④帝国主義発展の挫折、⑤支那産業の発達と競争、⑥寄生的階級の増大、⑦資本主義の老廃、⑧資本家の腐敗、無能などで、日本経済行き詰まり(高橋亀吉『資本主義退廃の諸相』第1編第8章、第9章、千倉書房、1929年)。
- しかし、この時代に、電機、自動車、ゴム、機械、化学などの新しい産業が勃興。

日本を誤らせた井上の清算主義 — 一失敗で反資本主義攻勢が成功 —

- 1930年1月、民政党井上準之助蔵相の金解禁、金本位制復帰⇒昭和恐慌
- 31年9月満州事変。民衆は満州事変で好況と誤解。真実は金融政策の結果
- 満州国の輸出の太宗は大豆
- 満州事変の好況とは、それがあるとしても、日本の税金を満州で使ったが故のもの。日本国内で使えば良い。井上の緊縮政策は、ナンセンス

近衛文麿「英米本位の平和主義を排す」の危険性

- 富は略奪から生まれる。先に略奪したものがそれを望ましい秩序とし、民主主義、人道主義の言葉で現状を正当化するのは許されない。富を持っていない者は、略奪をやり直す権利がある。
- 近衛の言葉では劣等文明は植民地にしていい地域、後進国とは日本やドイツのような持たざる文明国。
- 近衛の言葉では中国は劣等文明地域⇒中国は近衛を許さない

明治のエリートの富の認識

- 1871年、岩倉具視、木戸孝允、大久保利通、伊藤博文ら欧米回覧⇒アメリカ発展の秘訣
- 「欧州の自主の精神、この地に集まり、その事業も卓楽闊達にて、気力はなほださかんなり。自主の力を用うるに自在にて、欧州人民の営業を起こす地となりし。この驚くべき国利を増進したるは、その首領となり子君子が、自主の精神他に優れ、実用の学術を教えたる功なり」(久米邦武編『特命全權大使米欧回覧実記』(一)、岩波文庫、1977年、原著1878年)。
- 明治維新の指導者は、**経済発展の要諦は、人民における自主の精神と実用の学問の普及と認識**

世界革命的共産主義者 近衛文麿

「満洲事変当時、彼らが事変の目的は国内革新にありと公言せるは、有名な事実。シナ事変当時も「事変永引くがよき事変解決せば国内革新がでない」と公言せしはこの一味の中心的人物。これら軍部内の革新論の狙いは共産革命に非ずとするも、これを取り巻く一部官僚、民間有志は共産革命にまで引きずらんとするの意図。軍人これに躍らされたり。このことは過去十年間軍部、官僚、右翼、左翼の多方面に互り交友を有せし不肖が到達したる結論」(「近衛上奏文」1945年2月14日、天皇に上奏。矢部前掲書、下、529-533頁)。

- 富は略奪、正当な権利なしと言ったのは近衛。近衛こそ世界革命的共産主義者
- 近衛が正しければ、中国と日本との協定も中国が守る必要のない紙切れ
- 中国の革命外交に、戦前の自由主義ジャーナリスト、清沢冽も批判的
- 清沢は、中国の帝国主義的利権の回収には同情的。だが、条約を無視、いかなる手段も許されるという外交には、批判的

近衛の言葉通り、戦後アジアは共産化

日本軍と共産主義の親和性

- 権力の奪取に成功した共産主義
- 歴史の法則と人民の意志を知る前衛党
- 人民の意志を知る制度である議会の無力化
- 前衛党の独占する「人民の意志」に異議を唱えるものへの弾圧
- 社会経済の隅々に及ぶ前衛党の力
- その力による前衛党の赤い貴族化。

- 権力の奪取に成功した日本軍
- 絶対の天皇の意志を独占的に知る軍部
- 天皇が臣民の意志を知る議会の無力化
- 軍部の独占する「天皇の意志」に異議を唱えるものへの弾圧
- 社会経済の隅々に及ぶ軍の力
- その力による軍の貴族化(上層軍人は、文字通り華族になれた。太平洋戦争が、日本の敗北でなく終わっていれば、大量の軍功華族が誕生)

資本主義を守る難しさ

- 資本主義社会では、富は正当。新たに富を創造することが求められる
- 富を創造するよりも、略奪によって富を得るほうが容易な場合も多い
- 人々が、現存の富を不当と考え、創造ではなく略奪によって富を得ようとすれば、社会はとてつもない災厄に
- 井上の清算主義と近衛の「英米本位の平和主義を排す」の主義⇒日本を戦争へ

3. 軍隊という組織の性質

満州事変の立役者、石原莞爾も、戦線拡大に反対⇒組織は従わず

拡大を止めろという石原莞爾に、部下は「あなたが、満州事変で大活躍をされました時、あなたにされた行動を見習い、その通りを実行している」(今村均『皇族と下士官』自由アジア社、1960年)

⇒命令を無視し、出世したのはあなたでしよ

ピーター・ドラッカーの言葉

「会社の精神は、会社が上級の地位のため
に選び出した人々によってつくられる。いか
なる組織体においても、唯一の本当のコント
ロール手段は、人事の決定、とりわけ、昇進
の決定。昇進の決定は、その組織体が本当
に望んでいるものはなにかを証明。昇進の
決定は、言葉よりも雄弁で、数字よりもハツ
キリと事態を明らかにする」(『創造する経営者』ダ
イヤモンド社、1964年)

まとめ

- 能力と野心のある人々にとって、戦争は富と栄達のチャンス
- 資本主義の発生以前、人々が出自の運命を変えることができないのは戦争と内乱のみ
- ス페인、ポルトガル、英仏も同じ。英仏では、資本主義下の経済的成功という手段も
- 井上蔵相の失政、満州事変の「成功」⇒民衆は既存エリート不信、軍部エリート信頼
- 井上のデフレ政策は経済的成功という考え自体を破壊

- 明治維新後、民主主義は民衆の力を解放。その力は、経済発展と戦争に
- 昭和恐慌と満州事変により、能力と野心のある人々は、戦争こそは富と栄誉をつかむ機会という感覚に
- 敗戦は、日本を変えた。人々の野心は経済的成功のために。それが戦後日本の高度成長に

経済的成功は、幸福のため
⇒ サンソン夫人とバード女史の幸福な
日本へ